

田村市の家計簿

7年度の歳入約302億円と歳出約294億円を5千分の1にして、年収約605万円の家計に置き換えて毎月の平均を出してみました。市にはさまざまな種類の収入と支出があり、一般の家庭とは少し異なりますが、田村市の家計簿は次のような内容になっています。みなさんの目にはどう映るでしょうか。

収 入		支 出	
●現金収入合計	405,000円	●生活費合計	318,000円
給料（基本給） ▶市税、自主財源その他	81,000円	食費 ▶人件費	57,000円
給料（諸手当） ▶地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、依存財源その他	188,000円	医療介護費 ▶扶助費	52,000円
副収入 ▶使用料および手数料、諸収入	22,000円	光熱水費などの雑費 ▶物件費、補助費等	206,000円
親などからの援助 ▶国庫支出金、県支出金	114,000円	家や車の維持補修費 ▶維持補修費	3,000円
●貯金の取り崩し ▶繰入金	46,000円	●子どもへの仕送り ▶繰出金	20,000円
●ローン（借入金） ▶市債	39,000円	●ローンの返済 ▶公債費	45,000円
●繰越金 ▶繰越金	12,000円	●家や倉庫、庭などの建築・改修 ▶普通建設事業費、災害復旧事業費	96,000円
		●貯金など ▶積立金、投資および出資金、貸付金	9,000円
毎月の収入	502,000円	毎月の支出	488,000円
年間の収入	約605万円	年間の支出	約587万円
貯金残高 ▶基金残高	約169万円	ローン残高 ▶地方債残高	約337万円

財政健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、7年度の健全化判断比率と資金不足比率を公表します。市の7年度決算に基づく比率は、全国国の基準をクリアしています。

指標名	内 容	田村市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市の一般会計等の赤字の程度を指標化したもの	-（該当なし）	12.85%	20%
連結実質赤字比率	全ての会計を合算して赤字の程度を指標化したもの	-（該当なし）	17.85%	30%
実質公債費比率	市の借入金の返済分等の大きさを指標化したもの	8.6%	25%	35%
将来負担比率	市の借入金や将来支払いが見込まれる負債分を指標化したもの	2.8%	350%	
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示すもの	-（該当なし）	20%（経営健全化基準）	

7年度ふるさと納税

7年度のふるさと納税は、総額約1億8,868万円となりました。返礼品では、6年度と同様に米、肉、果物の人気が高く、米はコシヒカリやひとめぼれ、肉は福島牛やラムチョップ、果物はシャインマスカットをはじめとしたブドウ類に人気が集まりました。昨年同様に米の人気が高かった一方で、母の日での花需要取り込み、昆虫採集などの体験型返礼品などにも注目が集まりました。ふるさと納税でいただいた寄附金による基金を活用し、子育て応援券の発行や小中学校の体験学習等への補助などを行いました。

【返礼品ランキングベスト3】

順位	カテゴリ	件数
1位	米	3,580件
2位	肉	1,200件
3位	果物	560件

以下、ハム・ソーセージ、うなぎ、酒など

【主な基金のふるさと納税による積立額】

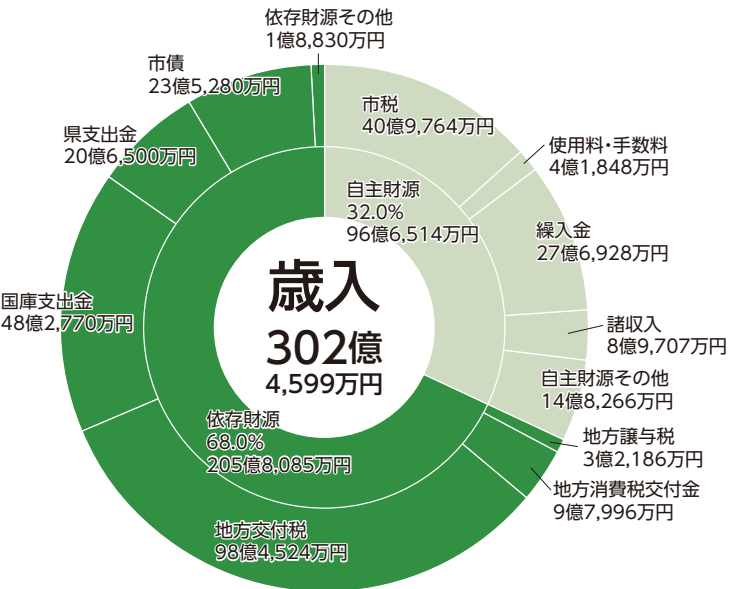
基金名	7年度積立額	7年度末基金残高（※）
子育て応援基金	5,000万円	1億7,258万円
教育文化スポーツ振興基金	4,000万円	8,397万円

※基金残高にはふるさと納税以外の積立金も含まれます。



市税負担 1人あたり 12万7,947円 1世帯あたり 31万7,597円	行政サービス経費 1人あたり 91万5,975円 1世帯あたり 227万3,679円
---	--

8年4月1日現在	
人口 32,026人	世帯 12,902世帯



●主な事業

総務費 市民1人あたり

移住定住推進事業	1億8,440万円	5,758円
生活交通等対策事業	1億4,414万円	4,501円

民生費

子育て支援事業	13億3,160万円	41,579円
老人福祉事業	9億4,993万円	29,661円

衛生費

ごみ、し尿処理事業	28億1,341万円	87,848円
病院事業対策事業	24億1,403万円	75,377円

農林水産業費

農林業振興事業	25億827万円	78,320円
農地整備等事業	8億5,111万円	26,576円

商工費

商工業振興事業	4,838万円	1,511円
観光推進等事業	4億2,947万円	13,410円

土木費

道路新設改良事業	1億8,416万円	5,750円
下水道事業補助金等	5億233万円	15,685円

消防費

消防施設等整備事業	4億5,515万円	14,212円
郡山地方広域消防組合負担金	8億852万円	25,246円

教育費

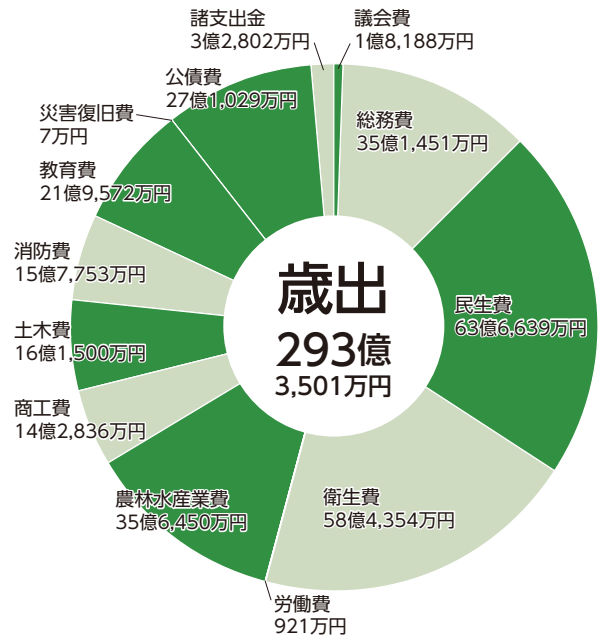
スクールバス運行事業	2億3,495万円	7,336円
学校給食事業	3億6,428万円	11,374円

決算報告

7年度

皆さんが納めた税金は、この一年間でどのように使われたのでしょうか。一般会計を中心にお知らせします。

新病院・保健福祉厨房施設の整備をはじめとする大型事業のほか、都路町複合商業施設の整備などの復興事業や物価高騰対策事業などにより、歳出決算額は293億3,501万円になりました。また、翌年度へ繰り越す事業で使用する財源1億2,391万円を除いた実質収支は、7億8,707万円となりました。



●主な施設

①新病院建設事業（2～8年度継続費事業）事業費：21億8,256万円

市民が将来にわたり安心して医療が受けられるよう新病院の整備を進めました。新たに健診センターを設け、予防医療にも力を入れていきます。11月4日に開院を予定しています。

②保健福祉厨房施設整備事業（2～8年度継続費事業）事業費：2億3,611万円

新病院に併設し、病院食や保育園給食並びに院内レストランへの食事を調理・提供する施設です。食育に関する情報発信・実践活動の拠点の役割を担います。11月4日に運用を開始する予定です。

③木材加工流通施設等整備事業（田村地区）事業費：12億9,707万円

森林資源の有効活用と地域産業の振興に寄与するための新たな製材加工拠点として、田村森林組合の「木材加工センター第2工場」が完成しました。

